



2016年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2016年4月22日

上場会社名 株式会社ジャフコ
 コード番号 8595 URL <http://www.jafco.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 豊貴 伸一
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部 広報担当 (氏名) 池田 明霞 TEL (03) 5223-7073
 定時株主総会開催予定日 2016年6月21日 配当支払開始予定日 2016年5月25日
 有価証券報告書提出予定日 2016年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 2016年3月期の連結業績 (2015年4月1日～2016年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2016年3月期	41,155	△33.6	19,226	△50.0	19,808	△50.6	17,018	△38.6
2015年3月期	61,945	38.0	38,419	40.7	40,132	41.3	27,707	60.2

(注) 包括利益 2016年3月期 5,814 百万円 (△80.5%) 2015年3月期 29,888 百万円 (△37.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2016年3月期	383.57	—	9.0	8.7	46.7
2015年3月期	624.50	—	15.9	17.5	62.0

(参考) 持分法投資損益 2016年3月期 — 百万円 2015年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2016年3月期	214,245	189,501	88.5	4,271.15
2015年3月期	239,035	188,125	78.7	4,240.11

(参考) 自己資本 2016年3月期 189,501 百万円 2015年3月期 188,125 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2016年3月期	12,788	11,768	△14,092	99,302
2015年3月期	28,822	△5,744	△3,970	89,895

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2015年3月期	—	—	—	100.00	100.00	4,436	16.0	2.6
2016年3月期	—	—	—	100.00	100.00	4,436	26.1	2.3
2017年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2016年3月期における配当額は予定であります。

2017年3月期における配当予想額は未定であります。

3. 2017年3月期の連結業績予想 (2016年4月1日～2017年3月31日)

当社はその事業特性から国内・海外の株式市場並びに新規上場市場の影響を強く受け、収益水準の振幅が大きくなるため、業績予想を合理的に行うことは困難であります。従って業績予想は行わず、四半期決算の迅速な開示をすることとしております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 16「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2016年3月期	48,294,336株	2015年3月期	48,294,336株
② 期末自己株式数	2016年3月期	3,926,600株	2015年3月期	3,926,328株
③ 期中平均株式数	2016年3月期	44,367,885株	2015年3月期	44,368,188株

(参考) 個別業績の概要

1. 2016年3月期の個別業績（2015年4月1日～2016年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2016年3月期	37,971	△34.7	17,258	△52.0	17,806	△61.3	15,645	△54.3
2015年3月期	58,173	41.1	35,969	43.2	46,006	75.8	34,227	117.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2016年3月期	352.63	—
2015年3月期	771.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2016年3月期	208,490	184,436	88.5	4,156.99
2015年3月期	233,220	183,571	78.7	4,137.48

(参考) 自己資本 2016年3月期 184,436 百万円 2015年3月期 183,571 百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は2016年4月22日に当社ウェブサイトに掲載予定であります。

○添付資料の目次

1. 企業集団の状況	2
2. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報)	17
(有価証券関係)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 継続企業の前提に関する注記	26
7. その他	26
(1) 投資実行額及びIPO(新規上場)の状況	26
(2) ファンドの設立の状況	29

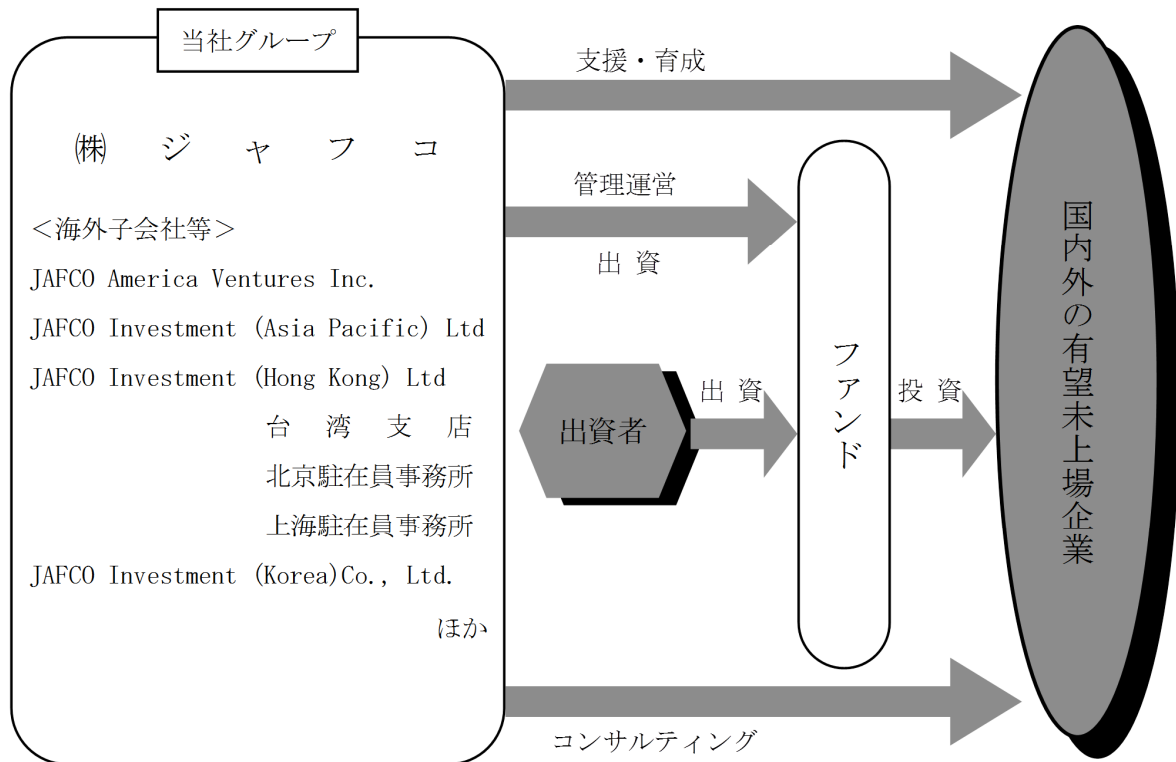
1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社ジャフコを中心に国内・海外の各拠点及びその情報ネットワークを活用し、時代を切り拓く企業の創出に向けて、世界規模でプライベート・エクイティ投資活動を行っております。

主たる業務として、国内・海外の投資家の資金と自己資金を原資とし、有望未上場企業等への投資及びファンドの管理運営を行うとともに、投資先企業の価値向上を目指し、企業経営に関する各種コンサルティングサービスや株式上場の支援など、企業成長のための総合的な投資支援を行っております。

なお、当社グループは投資及びファンド管理運営事業の1セグメントからなっております。

当社グループの状況について事業系統図を示すと、次のとおりであります。



(注) 用語説明

名称	定義
当社グループ	当社及び連結子会社
ファンド	当社グループが管理運営するファンド（投資事業有限責任組合契約に関する法律上の組合、民法上の任意組合、外国の法制上のリミテッドパートナーシップ等）

2. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当社は、金融市場が変動し国内外で不透明感が高まる中、当社の収益に大きい影響を与える新規上場(IPO)市場についても、一時期の過熱感は薄らいでおります。

そのような経営環境の中、当期業績は、第1四半期は前期IPOやM&Aが寄与しましたが、第2四半期以降は低調に推移しました。

将来の利益に直結する投資につきましては、グローバルで21,441百万円(対前期比99.1%)を実行いたしました。

以上のような結果、当連結会計年度の当社グループの連結業績は、売上高41,155百万円(前期61,945百万円)、経常利益19,808百万円(前期40,132百万円)、当期純利益17,018百万円(前期27,707百万円)となりました。また、当連結会計年度末の純資産は189,501百万円(前期末188,125百万円)、総資産は214,245百万円(前期末239,035百万円)、自己資本比率は88.5%(前期末78.7%)となりました。

当連結会計年度の主な営業活動の状況は、次のとおりであります。

(投資実行の状況)

当連結会計年度の当社グループ及びファンドの投資実行額は21,441百万円(前期21,644百万円)、投資会社数は62社(前期71社)となりました。国内においてはより一層有望企業を厳選して投資を行っております。米国では、ITサービス関連3社に33百万米ドルの新規投資を実行しました。アジアにおいては中国・台湾・韓国・インドの10社に23百万米ドルの新規投資を行っております。詳細は26ページに記載のとおりであります。

(キャピタルゲインと新規上場の状況)

営業投資有価証券売上高は32,376百万円(前期56,471百万円)になりました。このうち、配当金及び債券利子を除く株式等売却高は30,824百万円(前期55,862百万円)であります。これに伴うキャピタルゲインは、14,137百万円(前期33,957百万円)となりました。その内訳は上場株式の売却によるものが9,989百万円(前期31,747百万円)、上場株式以外によるものが4,147百万円(前期2,210百万円)であります。上場株式以外によるキャピタルゲイン4,147百万円の内訳は売却益9,034百万円(前期9,695百万円)・売却損4,887百万円(前期7,485百万円)であります。

また、当社グループ及びファンドの投資先からのIPO社数は、国内8社(前期21社)、海外6社(前期3社)となりました。詳細は26~29ページに記載のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
営業投資有価証券売上高	56,471	32,376
売却高 ①	55,862	30,824
配当金・債券利子	608	1,551
営業投資有価証券売上原価	21,904	16,687
売却原価 ②	21,904	16,687
強制評価損	—	—
キャピタルゲイン ①-②	33,957	14,137
上場キャピタルゲイン	31,747	9,989
上場以外キャピタルゲイン	2,210	4,147
売却益	9,695	9,034
売却損	7,485	4,887

(投資損失引当金の状況)

営業投資有価証券については、その損失に備えるため、投資先の実情に応じ、損失見積額を計上しております。

個別投資先ごとには、原則として回収見込額が取得原価の70%未満になったものを引当しております。また、個別引当対象以外の投資先に対しても、過去の実績等に基づいた損失見積額を一括して引当しております。

当連結会計年度の投資損失引当金繰入額は3,098百万円(前期3,443百万円)となりました。その内訳は、個別引当による繰入が3,370百万円(前期4,129百万円)、一括引当による繰入(△は取崩)が△272百万円(前期△686百万円)であります。

一方、個別引当について、引当対象投資先の売却や強制評価損等により3,673百万円(前期6,531百万円)を取り崩しました。その結果、投資損失引当金繰入額の純額(△は戻入額)は△574百万円(前期△3,087百万円)となりました。

以上により、当連結会計年度末の投資損失引当金残高は15,176百万円(前期末15,757百万円)、未上場営業投資有価証券残高に対する引当率は29.8%(前期末27.5%)となりました。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
投資損失引当金繰入額 ①	3,443	3,098
個別繰入額	4,129	3,370
一括繰入(△取崩)額	△686	△272
投資損失引当金取崩額 ②	6,531	3,673
投資損失引当金繰入額 (純額・△は戻入額) ①-②	△3,087	△574

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
投資損失引当金残高	15,757	15,176
個別引当残高	12,143	11,834
一括引当残高	3,614	3,342
未上場営業投資有価証券残高に対する引当率	27.5%	29.8%

(営業投資有価証券残高の状況)

上場営業投資有価証券の評価損益(取得原価と時価の差額)は6,017百万円(前期末14,654百万円)であります。その内訳は評価益(時価が取得原価を超えるもの)が6,499百万円(前期末15,151百万円)、評価損(時価が取得原価を超えないもの)が482百万円(前期末496百万円)であります。

なお、部分純資産直入法により、当連結会計年度は△15百万円(前期△607百万円)を評価損(△は戻入益)として計上しております。

以上により、当連結会計年度末の営業投資有価証券残高は60,644百万円(前期末78,785百万円)となりました。
(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
上場営業投資有価証券の取得原価と時価の差額	14,654	6,017
時価が取得原価を超えるもの	15,151	6,499
時価が取得原価を超えないもの	△496	△482

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)	当連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)
部分純資産直入法に基づく営業投資有価証券評価損(△戻入益)	△607	△15

営業投資有価証券残高

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)		当連結会計年度 (2016年3月31日)	
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	取得原価	連結貸借 対照表計上額
上場	6,864	21,519	3,763	9,780
未上場	47,957	53,767	45,300	48,215
小計	54,822	75,287	49,064	57,996
他社ファンドへの出資	2,857	3,498	2,257	2,648
合計	57,679	78,785	51,322	60,644

(注) 1. 「他社ファンドへの出資」は、当社グループ以外の第三者が運営する投資ファンドへの出資であります。

2. 「未上場」及び「他社ファンドへの出資」の取得原価と連結貸借対照表計上額との差異は、外国為替の評価差額のみを反映しています。

(ファンドの管理運営業務)

当連結会計年度のファンドの管理運営業務による収入は8,688百万円(前期5,218百万円)で、その内訳は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
投資事業組合管理収入	5,218	8,688
管理報酬	4,598	3,812
成功報酬	619	4,875

(注) 管理報酬及び成功報酬は、当社グループの出資持分相当額を相殺した後の金額となっております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産は148,370百万円(前期末167,369百万円)、固定資産は65,875百万円(前期末71,666百万円)で、資産合計は214,245百万円(前期末239,035百万円)となりました。

負債につきましては、流動負債は4,850百万円(前期末27,962百万円)、固定負債は19,893百万円(前期末22,948百万円)で、負債合計は24,744百万円(前期末50,910百万円)となりました。

純資産につきましては、189,501百万円(前期末188,125百万円)となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは12,788百万円のキャッシュインフロー(前期28,822百万円のキャッシュインフロー)となりました。これは主に営業投資有価証券の売却によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは11,768百万円のキャッシュインフロー(前期5,744百万円のキャッシュアウトフロー)となりました。これは主に有価証券の償還によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは14,092百万円のキャッシュアウトフロー(前期3,970百万円のキャッシュアウトフロー)となりました。これは主に社債の償還によるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物は9,406百万円増加し、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は99,302百万円(前期末89,895百万円)となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
自己資本比率(%)	72.3	68.6	72.4	78.7	88.5
時価ベースの自己資本比率(%)	65.6	88.4	93.3	83.0	71.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.0	4.2	0.6	0.5	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.1	21.9	94.0	162.8	82.4

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも自己持分方式による連結ベースの財務数値により計算しております。自己持分方式とは、当社が管理運営するファンドについて当社グループの出資持分のみを連結する方式であります。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

プライベート・エクイティ投資を主たる事業とする当社の株主還元については、継続性に留意しつつより柔軟に取り組んでまいります。今後も強固な自己資本や財務基盤を維持し、いかなる環境にも対応できる投資体制と収益基盤を確立しながら、それらのバランスをとってまいります。

当期の配当金につきましては、この基本方針の下で、1株当たり100円(前期100円)とさせていただきます。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社にとっての最大の経営テーマは、ファンドパフォーマンスの継続的な向上です。

当社の投資は主に当社が運用する投資事業組合(ファンド)の資金を使って行っており、当社自身も自己資金をファンドに出資することで、ファンドパフォーマンスを享受しています。ファンド出資者を継続的に募り、毎年着実に投資を実行し、その価値を向上させること、株式市況低迷期においても企業の成長力を梃に一定のキャピタルゲインを出していくことが、新たな出資者の獲得につながり、当社自身の収益にも貢献します。

具体的には、下記の4つのプロセスの循環からなる「プライベート・エクイティ投資のバリューチェーン」の実現を通じて、ファンドパフォーマンスの最大化を図り、当社の持続的成長を目指します。

<プライベート・エクイティ投資のバリューチェーン>

1. リスクマネーの創造(ファンド組成)

プライベート・エクイティ市場へリスクマネーを導入し、良質な投資機会を捉えるために十分な投資資金を確保します。

2. 厳選・集中投資の実行

インキュベーション投資からベンチャー・中堅企業投資やバイアウト投資など、様々な成長ステージや規模の有望企業を厳選して投資し、ポートフォリオを構築してまいります。

3. 投資先の価値向上

投資先の経営に主導的に関与し成長を支援することで、投資先の事業基盤を確立し、企業価値を向上させる活動を行ってまいります。

4. 適切なEXITの実現

投資先のIPOやM&A等、適切なEXITを実現することで、キャピタルゲインの増大を目指します。

(2) 会社の対処すべき課題

当社が対処すべき主要な課題は以下のとおりであります。

①ファンドパフォーマンスの継続的な向上

当社の投資はファンドを通じて行っているため、継続的、安定的に外部の出資者から出資を募り、投資資金を確保することが重要です。そのためには、ファンドパフォーマンスの継続的な向上が不可欠であり、これを当社の経営の最大のテーマとしています。

②厳選・集中投資と深い経営関与を堅持

流動性のない未上場株式投資において大きなキャピタルゲインを実現するためには、投資対象を絞り込み、成長期待の高い企業に大胆に投資を行うことが必要です。投資先企業に対し影響力のあるシェアを確保し、投資先の経営やEXITに主導的に関与することによって、リスクをコントロールし、より高いパフォーマンスの実現を目指します。

③質の向上を伴ったポートフォリオの積み上げ

ファンドパフォーマンスを継続的に向上させるため、この数年、国内の投資先の社数を意識的に絞り込んできた結果、運用資産が減少しました。今後もポートフォリオの絞り込みを進め、さらに質を高めるとともに、その積み上げも視野に入れてまいります。

④次世代を担う人材の育成

当社は、起業家とともに事業や戦略を考え挑戦する「チャレンジ精神」や「開拓者魂」を持った若手の育成を、創業以来重視しています。すなわち、成功体験を組織的に蓄積し、絶えず受け継いでいくことが、永続的なファンドパフォーマンスの向上につながると確信しています。

⑤自己資本の充実と株主還元のバランスを重視

当社が投資する未上場株式は、価値変動が大きく、流動性も極めて低いというリスクを有するとともに、株式市場やIPO市場の影響も強く受けます。従って、投資を継続するためには、強固な財務基盤による裏付けが重要です。株主還元につきましても、継続性に留意しつつ、強固な財務基盤の維持とのバランスをとってまいります。

⑥ステークホルダーとの対話を通じたガバナンスの向上

株主の皆様をはじめ、当社が運用するファンドの出資者、投資先企業等の様々なステークホルダーとの対話もますます重要になってきています。これらの方々との建設的な対話を通じてガバナンス体制を一層強化し、企業価値の向上を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの財政状態や経営成績を適切に表すために重要な未上場有価証券の評価やファンドの連結範囲の取り扱いが日本基準とIFRSでは異なりますが、現在のところは日本基準が妥当であると考えております。したがって、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する予定であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,711	18,431
営業投資有価証券	78,785	60,644
投資損失引当金	△15,757	△15,176
有価証券	73,184	80,870
繰延税金資産	—	42
その他	2,456	3,556
貸倒引当金	△11	—
流動資産合計	167,369	148,370
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	153	122
車両運搬具(純額)	0	—
器具及び備品(純額)	92	219
有形固定資産合計	245	342
無形固定資産		
ソフトウェア	137	99
電話加入権	4	4
無形固定資産合計	141	103
投資その他の資産		
投資有価証券	70,345	64,536
出資金	36	34
長期貸付金	173	166
繰延税金資産	167	133
その他	555	559
投資その他の資産合計	71,279	65,430
固定資産合計	71,666	65,875
資産合計	239,035	214,245

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	8,000	—
1年内返済予定の長期借入金	3,060	1,724
未払法人税等	8,371	200
繰延税金負債	5,438	564
賞与引当金	425	346
役員臨時報酬引当金	192	165
成功報酬返戻引当金	156	146
その他	2,317	1,703
流動負債合計	27,962	4,850
固定負債		
社債	2,000	2,000
長期借入金	2,301	1,978
退職給付に係る負債	580	582
繰延税金負債	18,023	15,290
その他	42	42
固定負債合計	22,948	19,893
負債合計	50,910	24,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,251	33,251
資本剰余金	32,806	32,806
利益剰余金	88,755	101,336
自己株式	△20,078	△20,080
株主資本合計	134,734	147,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,672	41,989
為替換算調整勘定	751	193
退職給付に係る調整累計額	△32	4
その他の包括利益累計額合計	53,391	42,187
純資産合計	188,125	189,501
負債純資産合計	239,035	214,245

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上高		
営業投資有価証券売上高	56,471	32,376
投資事業組合管理収入	5,218	8,688
その他の売上高	256	90
売上高合計	61,945	41,155
売上原価		
営業投資有価証券売上原価	21,904	16,687
その他の原価	1,873	151
売上原価合計	23,778	16,839
売上総利益	38,167	24,316
投資損失引当金繰入額(△戻入額)	△3,087	△574
部分純資産直入法に基づく営業投資有価証券評価損 (△戻入益)	△607	△15
成功報酬返戻引当金繰入額(△戻入額)	△2,267	△10
差引売上総利益	44,129	24,916
販売費及び一般管理費	5,710	5,689
営業利益	38,419	19,226
営業外収益		
受取利息	100	75
受取配当金	991	1,285
為替差益	709	—
雑収入	94	21
営業外収益合計	1,895	1,382
営業外費用		
支払利息	170	114
為替差損	—	659
雑損失	11	26
営業外費用合計	182	800
経常利益	40,132	19,808
特別利益		
関係会社清算分配益	24	—
投資有価証券売却益	2,098	—
特別利益合計	2,122	—
特別損失		
投資有価証券評価損	3	—
特別損失合計	3	—
税金等調整前当期純利益	42,252	19,808
法人税、住民税及び事業税	13,454	3,539
法人税等調整額	1,090	△748
法人税等合計	14,544	2,790
当期純利益	27,707	17,018
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	27,707	17,018

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
当期純利益	27,707	17,018
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	573	△10,682
為替換算調整勘定	1,631	△558
退職給付に係る調整額	△24	37
その他の包括利益合計	2,180	△11,203
包括利益	29,888	5,814
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	29,888	5,814
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,251	32,806	62,156	△20,077	108,136
当期変動額					
剰余金の配当			△1,109		△1,109
親会社株主に帰属する当期純利益			27,707		27,707
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	26,598	△1	26,597
当期末残高	33,251	32,806	88,755	△20,078	134,734

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	52,098	△879	△8	51,210	159,347
当期変動額					
剰余金の配当					△1,109
親会社株主に帰属する当期純利益					27,707
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	573	1,631	△24	2,180	2,180
当期変動額合計	573	1,631	△24	2,180	28,777
当期末残高	52,672	751	△32	53,391	188,125

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,251	32,806	88,755	△20,078	134,734
当期変動額					
剰余金の配当			△4,436		△4,436
親会社株主に帰属する当期純利益			17,018		17,018
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	12,581	△1	12,579
当期末残高	33,251	32,806	101,336	△20,080	147,313

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	52,672	751	△32	53,391	188,125
当期変動額					
剰余金の配当					△4,436
親会社株主に帰属する当期純利益					17,018
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,682	△558	37	△11,203	△11,203
当期変動額合計	△10,682	△558	37	△11,203	1,376
当期末残高	41,989	193	4	42,187	189,501

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	42,252	19,808
減価償却費	136	136
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,087	△574
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23	△11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	41	△79
役員臨時報酬引当金の増減額 (△は減少)	23	△26
成功報酬返戻引当金の増減額 (△は減少)	△2,267	△10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	35	56
部分純資産直入法に基づく営業投資有価証券評価損 (△は戻入益)	△607	△15
投資有価証券評価損 (特別損失)	3	—
受取利息及び受取配当金	△1,091	△1,361
支払利息	170	114
為替差損益 (△は益)	△1,299	1,346
関係会社清算分配益	△24	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,098	—
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	11,892	6,124
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△407	△107
未払消費税等の増減額 (△は減少)	122	△259
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△192	△293
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,029	△875
その他	343	△308
小計	42,892	23,663
利息及び配当金の受取額	1,087	1,380
利息の支払額	△177	△155
法人税等の支払額	△14,980	△12,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,822	12,788
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△15,000	—
有価証券の償還による収入	7,000	12,000
有形固定資産の取得による支出	△16	△175
無形固定資産の取得による支出	△39	△25
投資有価証券の売却等による収入	2,267	—
関係会社株式の売却による収入	20	—
関係会社の清算分配による収入	32	—
長期貸付けによる支出	△27	△26
長期貸付金の回収による収入	46	27
投資その他の資産の増加に伴う支出	△114	△70
投資その他の資産の減少に伴う収入	87	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,744	11,768
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,300	1,500
長期借入金の返済による支出	△4,159	△3,159
社債の償還による支出	—	△8,000
配当金の支払額	△1,109	△4,432
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,970	△14,092
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,497	△1,057
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	21,605	9,406
現金及び現金同等物の期首残高	68,290	89,895
現金及び現金同等物の期末残高	89,895	99,302

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
役員報酬	240	272
役員臨時報酬引当金繰入	192	165
従業員給料	2,060	2,120
従業員賞与	660	555
退職給付費用	99	166
不動産関係費	458	470

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
現金及び預金勘定	28,711	18,431
有価証券勘定	61,184	80,870
現金及び現金同等物	89,895	99,302

2. 現金及び現金同等物のうちファンドの出資持分の内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
現金及び預金勘定	7,854	6,129
有価証券勘定	7,958	858
現金及び現金同等物	15,813	6,987

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)及び当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

当社グループは、投資及びファンド管理運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	前連結会計年度 (2015年3月31日)			当連結会計年度 (2016年3月31日)		
		連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	(2) 社債	1,000	1,000	0	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,000	1,000	0	—	—	—
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	(2) 社債	10,000	9,998	△1	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	10,000	9,998	△1	—	—	—
合計		11,000	10,998	△1	—	—	—

2. その他有価証券

(単位: 百万円)

	種類	前連結会計年度 (2015年3月31日)			当連結会計年度 (2016年3月31日)		
		連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	営業投資有価証券 に属するもの						
	(1) 株式	20,822	5,670	15,151	8,984	2,484	6,499
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	20,822	5,670	15,151	8,984	2,484	6,499
	投資有価証券に属 するもの						
	(1) 株式	69,359	12,780	56,579	63,545	12,755	50,790
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	69,359	12,780	56,579	63,545	12,755	50,790
有価証券に属する もの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
	合計	90,181	18,450	71,730	72,530	15,240	57,289
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	営業投資有価証券 に属するもの						
	(1) 株式	697	1,194	△496	796	1,278	△482
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	697	1,194	△496	796	1,278	△482
	投資有価証券に属 するもの						
	(1) 株式	5	5	△0	23	29	△5
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	5	5	△0	23	29	△5
有価証券に属する もの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	62,184	62,184	—	80,870	80,870	—
	小計	62,184	62,184	—	80,870	80,870	—
	合計	62,887	63,384	△496	81,690	82,179	△488
総計		153,069	81,835	71,234	154,221	97,419	56,801

(注) 以下については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
営業投資有価証券に属するもの		
非上場株式	50,930	46,164
非上場内国・外国債券	810	662
その他	5,525	4,036
投資有価証券に属するもの		
非上場株式	980	966

3. 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)			当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
営業投資有価証券に属するもの	55,862	41,765	△7,807	30,824	19,810	△5,673
投資有価証券に属するもの	2,287	2,098	—	—	—	—
合計	58,150	43,864	△7,807	30,824	19,810	△5,673

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを含む。）についての減損処理（取得原価の切下げ）はありません（前期3百万円、全て投資有価証券に属するもの）。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)		当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,240円11銭	1株当たり純資産額	4,271円15銭
1株当たり当期純利益金額	624円50銭	1株当たり当期純利益金額	383円57銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	27,707	17,018
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	27,707	17,018
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,368	44,367

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,619	12,374
営業投資有価証券	75,988	58,613
投資損失引当金	△15,319	△14,855
有価証券	73,169	80,835
前払費用	23	23
未収収益	278	78
未収入金	1,489	2,162
その他	49	1,056
貸倒引当金	△8	—
流動資産合計	159,291	140,288
固定資産		
有形固定資産		
建物	124	106
器具及び備品	53	183
有形固定資産合計	178	290
無形固定資産		
ソフトウェア	115	87
電話加入権	3	3
無形固定資産合計	119	90
投資その他の資産		
投資有価証券	68,885	63,482
関係会社株式	4,181	3,775
出資金	17	16
長期貸付金	79	68
長期前払費用	21	37
長期差入保証金	212	210
その他	233	230
投資その他の資産合計	73,631	67,821
固定資産合計	73,928	68,202
資産合計	233,220	208,490

(単位:百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	8,000	—
1年内返済予定の長期借入金	3,060	1,724
未払金	386	108
未払法人税等	8,027	—
未払費用	128	84
繰延税金負債	5,426	342
預り金	74	58
賞与引当金	366	300
役員臨時報酬引当金	192	165
成功報酬返戻引当金	156	146
その他	974	1,267
流動負債合計	26,793	4,198
固定負債		
社債	2,000	2,000
長期借入金	2,301	1,978
繰延税金負債	17,978	15,246
退職給付引当金	532	588
その他	42	42
固定負債合計	22,855	19,856
負債合計	49,648	24,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,251	33,251
資本剰余金		
資本準備金	32,806	32,806
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	32,806	32,806
利益剰余金		
利益準備金	1,435	1,435
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	83,994	95,202
利益剰余金合計	85,429	96,638
自己株式	△20,078	△20,080
株主資本合計	131,408	142,615
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52,163	41,820
評価・換算差額等合計	52,163	41,820
純資産合計	183,571	184,436
負債純資産合計	233,220	208,490

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上高		
営業投資有価証券売上高	54,974	31,303
投資事業組合管理収入	2,920	6,557
その他の売上高	278	110
売上高合計	58,173	37,971
売上原価		
営業投資有価証券売上原価	21,482	16,379
その他の原価	3,175	1,331
売上原価合計	24,658	17,711
売上総利益	33,515	20,259
投資損失引当金繰入額(△戻入額)	△3,074	△464
部分純資産直入法に基づく営業投資有価証券評価損 (△戻入益)	△605	△15
成功報酬返戻引当金繰入額(△戻入額)	△2,267	△10
差引売上総利益	39,462	20,749
販売費及び一般管理費	3,493	3,490
営業利益	35,969	17,258
営業外収益		
預金利息	9	11
有価証券利息配当金	9,391	1,329
貸付金利息	1	0
為替差益	722	—
雑収入	93	20
営業外収益合計	10,217	1,362
営業外費用		
支払利息	62	43
社債利息	108	70
為替差損	—	676
雑損失	10	24
営業外費用合計	180	814
経常利益	46,006	17,806
特別利益		
関係会社清算分配益	24	—
投資有価証券売却益	2,098	—
特別利益合計	2,122	—
特別損失		
投資有価証券評価損	3	—
特別損失合計	3	—
税引前当期純利益	48,125	17,806
法人税、住民税及び事業税	13,119	3,301
法人税等調整額	778	△1,140
法人税等合計	13,898	2,161
当期純利益	34,227	15,645

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金				
						繰越利益剰 余金				
当期首残高	33,251	32,806	—	32,806	1,435	50,876	52,311	△20,077	98,292	
当期変動額										
剰余金の配当						△1,109	△1,109		△1,109	
当期純利益						34,227	34,227		34,227	
自己株式の取得								△1	△1	
自己株式の処分						△0	△0	0	0	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	33,117	33,117	△1	33,116	
当期末残高	33,251	32,806	—	32,806	1,435	83,994	85,429	△20,078	131,408	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	51,802	51,802	150,094
当期変動額			
剰余金の配当			△1,109
当期純利益			34,227
自己株式の取得			△1
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	361	361	361
当期変動額合計	361	361	33,477
当期末残高	52,163	52,163	183,571

当事業年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金				
						繰越利益剰 余金				
当期首残高	33,251	32,806	—	32,806	1,435	83,994	85,429	△20,078	131,408	
当期変動額										
剰余金の配当						△4,436	△4,436		△4,436	
当期純利益						15,645	15,645		15,645	
自己株式の取得								△1	△1	
自己株式の処分						△0	△0	0	0	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	11,208	11,208	△1	11,207	
当期末残高	33,251	32,806	—	32,806	1,435	95,202	96,638	△20,080	142,615	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	52,163	52,163	183,571
当期変動額			
剰余金の配当			△4,436
当期純利益			15,645
自己株式の取得			△1
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△10,343	△10,343	△10,343
当期変動額合計	△10,343	△10,343	864
当期末残高	41,820	41,820	184,436

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

7. その他

(1) 投資実行額及びIPO(新規上場)の状況

① 投資実行額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)		当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	
	金額	社数	金額	社数
エクイティ				
(日本)	9,019	34	12,195	36
(米国)	8,677	18	5,008	10
(アジア)	3,947	19	4,236	16
合計	21,644	71	21,441	62

(注) 1. 「投資実行額」は、当社グループ及びファンドの投資実行額の合計であります。
2. 外貨建の「投資実行額」については、四半期連結会計期間ごとにそれぞれの四半期末為替レートで換算した額を合計しております。
3. 米国のライフサイエンス投資(日本のベンチャー投資部門が担当)は日本に含めております。

② IPO(新規上場)の状況

(国内)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
社数(社)	21	8
投資額①	9,361	2,610
初値評価額②	49,492	8,273
倍率②/①(倍)	5.3	3.2

(注) 1. 投資額及び初値評価額は、当社グループ及びファンドの合計であります。
2. 初値評価額は、上場前保有株式数に初値を掛けて算出しています。

(海外)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
社数(社)	3	6
投資額①	2,609	4,395
初値評価額②	9,562	10,784
倍率②/①(倍)	3.7	2.5

(注) 1. 投資額及び初値評価額は、当社グループ及びファンドの合計であります。換算レートは上場時の為替レートを用いています。
2. 初値評価額は、上場前保有株式数に初値を掛けて算出しております。

③ IPO(新規上場)投資先会社一覧

当連結累計会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)					
	投資先会社名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
国内：8社	(株)レントラックス	2015年4月24日	マザーズ	成果報酬型広告サービス事業、検索連動型広告代行事業	東京都
	(株)Gunosy	2015年4月28日	マザーズ	情報キュレーションアプリ「Gunosy(グノシー)」の運営	東京都
	(株)エコノス	2015年6月24日	アンビシャス	古物商、電気器具・住宅設備機器・各種ソフト・楽器及びこれ等に関連する物品の販売、書籍及びこれ等に関連する物品の販売、インターネットを利用した物品の販売、カーボン・オフセット・プロバイダー事業、環境コンサルタント事業	北海道
	(株)中村超硬	2015年6月24日	マザーズ	電子材料スライス周辺事業、特殊精密機器事業、化学繊維用紡糸ノズル事業	大阪府
	(株)アクアライン	2015年8月31日	マザーズ	「水道屋本舗」の屋号による水まわり緊急修理サービスの提供等	広島県
	(株)ブランジスタ	2015年9月17日	マザーズ	電子雑誌出版事業	東京都
	AppBank(株)	2015年10月15日	マザーズ	スマートフォン向けアプリの紹介記事等を掲載するメディアサイト「AppBank.net」の運営、自社アプリや動画コンテンツの提供、スマートフォン及びゲーム関連商材のECサイトの運営及び店舗販売等	東京都
	(株)ヨシムラ・フード・ホールディングス	2016年3月4日	マザーズ	食料品等の製造・販売業を行うグループ会社の経営管理及びそれに付随する業務	東京都
海外：6社	Teladoc, Inc.	2015年7月1日	NYSE	遠隔医療サービスとその情報インフラの開発・運営	米国
	WAPS Co., Ltd.	2015年8月24日	KOSDAQ	熱可塑性エラストマー製造	韓国
	Savior Lifetec Corporation	2015年9月8日	台湾店頭	抗生物質の無菌医薬原体(API)の開発・製造	台湾
	Park Systems Corp.	2015年12月17日	KOSDAQ	産業用の原子間力顕微鏡(AFM)システムの開発	韓国
	Egis Technology Inc.	2015年12月23日	台湾店頭	指紋認証ソリューションの提供	台湾
	China Crystal New Material Holdings Co., Ltd.	2016年1月28日	KOSDAQ	化学合成マイカ(雲母)製造・販売	中国

(注) 1. 海外企業の本社所在地は、主たる営業地域又は実質的な本社所在地を基準に記載しております。

2. 上記のほか、当期に株式交換・合併により上場会社を買収され、上場会社の株式を取得した主な投資先は以下のとおりであります。

(株)アラタナ

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)					
	投資先会社名	上場年月日	上場市場	事業内容	本 社 所在地
国内：21社	(株)フィックスターズ	2014年4月23日	マザーズ	マルチコアプロセッサ関連事業	東京都
	(株)白鳩	2014年4月23日	J A S D A Q	インターネットを通じたインナーウェアの販売事業	京都府
	(株)フリークアウト	2014年6月24日	マザーズ	インターネット広告におけるリアルタイム広告枠取引を行うDSP及びビッグデータを分析するDMPの提供	東京都
	メドピア(株)	2014年6月27日	マザーズ	ネットによる医師向け情報サービス「MedPeer」の運営	東京都
	(株)ロックオン	2014年9月17日	マザーズ	インターネット広告分野及びEコマース分野の運用をサポートする、マーケティングオートメーションプラットフォーム(AD EBis及びEC-CUBE等)を提供	大阪府
	(株)リボミック	2014年9月25日	マザーズ	創薬プラットフォーム「RiboARTシステム」によるRNAアプタマーを用いた分子標的薬の研究・開発	東京都
	(株)F F R I	2014年9月30日	マザーズ	サイバー・セキュリティ対策製品の研究開発及び販売 他	東京都
	ヤマシンフィルタ(株)	2014年10月8日	東京2	フィルタ製品の研究開発・製造及び販売	神奈川県
	(株)リクルートホールディングス	2014年10月16日	東京1	販促メディア事業、人材メディア事業、人材派遣事業等を営む子会社の経営管理及びそれに付帯関連する事業	東京都
	日本PCサービス(株)	2014年11月26日	セントレックス	パソコン、タブレット端末、デジタル家電等のネットワーク対応機器に関する設定やトラブルに対して訪問または電話で対応し解決するサービスの提供	大阪府
	マークライNZ(株)	2014年12月16日	J A S D A Q	自動車産業に特化したオンライン情報サービス「自動車情報プラットフォーム」の運営	東京都
	(株)フルッタフルッタ	2014年12月17日	マザーズ	アマゾンフルーツであるアサイーの輸入及び販売	東京都
	(株)g u m i	2014年12月18日	東京1	モバイルオンラインゲームの開発、運営及び配信	東京都
	データセクション(株)	2014年12月24日	マザーズ	ソーシャル・ビッグデータ事業(ビッグデータ分析ツール等のSaaS形式提供、ソーシャル・ビッグデータに加える事でお客様の持つビッグデータを有効活用する為のセミオーダー型システム受託開発、ビッグデータの分析リサーチコンサルティング、ビッグデータに関する新規ビジネス創出)	東京都

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)					
	投資先会社名	上場年月日	上場市場	事業内容	本 社 所在地
国内：21社	(株)エクストリーム	2014年12月25日	マザーズ	法人顧客に対してゲーム等のエンターテインメントソフトウェア開発サービス、個人顧客に対してPCオンライン、スマートフォン等のゲームサービスを提供	東京都
	(株)ALBERT	2015年2月19日	マザーズ	ビッグデータの統合管理・分析コンサルティング、マーケティング施策に活用するためのシステムの提供	東京都
	(株)エスエルディー	2015年3月19日	JASDAQ	「kawara CAFE & DINING」ブランド等での飲食店舗の展開	東京都
	(株)Aiming	2015年3月25日	マザーズ	オンラインゲームの企画、開発及び運営	東京都
	シンデン・ハイテックス(株)	2015年3月25日	JASDAQ	液晶、半導体、電子機器の仕入及び販売	東京都
	(株)プラッツ	2015年3月26日	マザーズ/ 福岡Q	介護用ベッドの製造・販売	福岡県
	(株)sMedio	2015年3月27日	マザーズ	マルチメディア、ネットワークに関する技術を中心としたソフトウェアの開発及び販売	東京都
海外：3社	Tarena International, Inc.	2014年4月3日	NASDAQ	IT機能トレーニングプロバイダー	中国
	eHi Car Services Limited	2014年11月18日	NYSE	レンタカーサービスの運営	中国
	TRACON Pharmaceuticals, Inc.	2015年1月30日	NASDAQ	腫瘍組織血管新生抑制作用を標的とした新規抗体抗癌剤の開発	米国

(注) 海外企業の本社所在地は、主たる営業地域又は実質的な本社所在地を基準に記載しております。

(2) ファンドの設立の状況

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

新規に設立したファンド(継続募集中)

(単位：百万米ドル)

ファンド名称	2016年3月末 コミットメント総額
Icon Ventures VI, L.P.	158

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

新規に設立したファンド

該当事項はありません。